Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△　5,700,000,000
定期預金の払戻による収入		4,000,000,000
有価証券の取得による支出		△　63,000,000,000
有価証券の償還による収入		46,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△　18,700,000,000
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		0
Ⅳ　資金増加額		11,538,458,395
Ⅴ　資金期首残高		35,725,456,754
Ⅵ　資金期末残高		47,263,915,149

利益の処分に関する書類

（平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		0
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		0
積立金	0	

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	74,435,249,149		
一般管理費	504,639,163	74,939,888,312	
⑵　（控除）自己収入等			
財務収益	△　65,131,039		
雑益	△　75,544,984	△　140,676,023	
業務費用合計			74,799,212,289
Ⅱ　損益外減価償却相当額			0
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			0
Ⅳ　引当外賞与見積額			△　392,435
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			0
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			0
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			0
Ⅷ　行政サービス実施コスト			74,798,819,854

重要な会計方針

１．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

３．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

１．貸借対照表関係

次期の学術研究助成基金補助金から充当されるべき引当外賞与見積額　3,534,015円

２．損益計算書関係

一般管理費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	53,621,129円
厚生費	8,700,469円
非常勤職員等人件費	5,053,542円

３．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	47,263,915,149円
資金期末残高	47,263,915,149円

４．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する満期保有目的債券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	47,263,915,149	47,263,915,149	0
⑵有価証券及び投資有価証券	21,500,000,000	21,500,000,000	0
満期保有目的債券	21,500,000,000	21,500,000,000	0
⑶長期性預金	5,700,000,000	5,719,461,712	19,461,712